

(別紙)

議会が実施した行政評価に関する決議

周南市議会では、予算決算委員会において、市が実施している事務事業を市民の目線で評価し、その評価結果をもって次年度の予算編成に反映させるため、決算審査における議会としての行政評価を実施した。

具体的には、対象事業として10事業を抽出し、事業目的や成果等を検証する中から、今後の事業の方向性として、「拡充する」を「1」、「現状維持」を「2」、「縮小する」を「3」、「廃止する」を「4」とし、議会としての評価意見をまとめた。

については、今後の事業の方向性について、下記のとおり提言する。

記

こども議会開催事業費	
方向性	事業に対する評価
1	子供たちの提案が実際に取り入れられており、まちづくりに生かされている点、子供たちの政治への関心を高める点から、意義のある事業である。今年度からは各小学校の参加が5年に一度になるが、より多くの子供が議会に関心を持てるよう運営方法を工夫することは必要である。また、中学生や高校生にも、政治に関心を持てる場をつくる必要がある。

地場産品振興対策事業費	
方向性	事業に対する評価
2	道の駅ソレーネ周南開業後もふるさと産品の店こあの利用者数に変化はなく、それぞれの地場産品販売に影響はないと思われ、評価できる事業である。ただし、施設の老朽化や出荷者の高齢化などの課題を抱えており、今後の事業運営について、ふるさと振興財団と十分に協議・検討する必要がある。

ふるさとスローツーリズム推進事業費	
方向性	事業に対する評価
2	地域の活性化につながる事業であり、評価できる。事業の継続には、民泊受け入れ家庭の確保とPR活動のあり方、近隣他市との連携が課題であるが、受け入れ家庭の負担増とならないよう、無理のない事業展開が必要である。

体験交流施設大津島海の郷管理運営事業費	
方向性	事業に対する評価
2	離島振興の一環として、地域の活性化や住民福祉の向上に資する事業展開がされている。冬期の施設利用者数増が課題であり、体験交流や平和学習などを充実し、さらに新たなプログラムの開発に取り組むなど、その解決を図らなければならない。

地域医療対策事業費	
方向性	事業に対する評価
4	本事業による奨学生が、必ずしも本市の医療に従事できるわけではなく、現状制度は医師不足の解消にはつながってはいない。しかし、今後のことを含め、効果の検証を行うべきである。医師確保は重要な課題であり、早急な対応が求められることから、新専門医制度の動向も見ながら、新たな医師確保対策にも積極的に取り組むべきである。

大田原自然の家管理運営事業費	
方向性	事業に対する評価
2	青少年の健全育成や地域活性化に大きな役割を果たしており、利用者数も1万人を超える施設で事業の継続が望ましい。しかしながら、土砂災害特別警戒区域にある施設の老朽化、施設までの道幅の狭い道路の安全性など、課題もある。安心安全の視点から、施設のあり方について早急に方針を示し、対応すべきである。

学校安全体制整備推進事業費	
方向性	事業に対する評価
1	児童の交通事故数が減少しており、安心安全のために継続すべき事業である。スクールガードリーダーの増員や道路担当部署や警察等との連携により、交通事故ゼロを目指し、一層の通学路の安全確保に努められたい。

交通教育センター管理運営事業費	
方向性	事業に対する評価
1	利用者もふえ続けており、交通事故減少に寄与していると評価できる事業である。管理棟など老朽化した施設は早期整備とともに、大人も子供も生きた交通安全を学べるプログラムを検討する必要がある。また、近隣市町にない施設であることから、広域での運営や利用も今後研究されたい。

市道維持管理費	
方向性	事業に対する評価
1	市道の維持管理は、市民の安心安全のための重要な事業である。十分な予算を確保し、市民協力を得ることも含めて、異常箇所早期発見・早期対応に努められたい。

公園・街路樹維持管理事業費	
方向性	事業に対する評価
2	公園維持管理のために、公園愛護会や地元コミュニティーとの連携を密にし、継続的な活動を展開する必要がある。また、利用頻度など各公園の現状把握をし、今後の活用について検討されたい。街路樹の維持管理に対しても、適切に予算措置をし、取り組むべきである。

以上、決議する。

平成28年11月1日

山口県 周南市議会